

令和 8 年度

高野町 下事 業 水 会 道 計 予算書

和歌山県伊都郡高野町



# 目 次

令和8年度 高野町下水道事業会計予算	1
当初予算実施計画書	4
当初予算事項別明細書	8
令和8年度 予定キャッシュ・フロー計算書	17
給与費明細書	18
令和8年度 高野町下水道事業予定貸借対照表	23
令和8年度 注記	25
令和7年度 予定キャッシュ・フロー計算書	27
令和7年度 高野町下水道事業予定損益計算書	28
令和7年度 高野町下水道事業予定貸借対照表	29
令和7年度 注記	31



## 令和8年度 高野町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度高野町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	接続戸数	1,430 戸	
(2)	年間有収水量	642,761 m <sup>3</sup>	
(3)	一日平均有収水量	1,761 m <sup>3</sup>	
(4)	主要な建設改良事業	下水道ストックマネジメント計画実施(管理棟耐震に伴う改築工事)	事業費 100,000 千円
		高野山下水処理場再構築基本計画実施(管理棟耐震工事)	事業費 87,500 千円
		公共下水道事業計画作成実施	事業費 20,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 下水道事業収益	315,500 千円
第1項 営業収益	121,792 千円
第2項 営業外収益	193,708 千円
	支 出
第2款 下水道事業費用	315,500 千円
第1項 営業費用	296,409 千円
第2項 営業外費用	18,541 千円
第4項 予備費	550 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 100,046千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,863千円、過年度損益勘定留保資金77,069千円、当年度損益勘定留保資金4,114千円で補てんするものとする。)

収 入

第3款 資本的収入	197,550 千円
第1項 受益者分担金	100 千円
第2項 国庫補助金	111,250 千円
第5項 企業債	86,200 千円

支 出

第4款 資本的支出	297,596 千円
第1項 建設改良費	207,500 千円
第2項 企業債償還金	90,096 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道ストックマネジメント計画実施(管理棟耐震に伴う改築工事)	令和8年度から令和9年度	350,500千円
高野山下水処理場再構築基本計画実施(管理棟耐震工事)	同上	187,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	86,200	証書借入 又は 証券発行	4.5%以内	償還の方法・償還期間については、借入先の条件に従う。ただし、企業財政の事情により償還期間を短縮し、もしくは繰上げ償還又は、低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金

(他会計からの補助金)

第 9 条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、81,700千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和 8年 3月 3日 提出

高野町長 平 野 嘉 也

令和 年 月 日 議決

# 当初予算実施計画書

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業 収益		3 1 5 , 5 0 0	
	1	営業収益	1 2 1 , 7 9 2	
		1 下水道使用 料	1 1 5 , 3 9 2	
		2 雨水処理負 担金	6 , 3 5 4	
		10 その他の営 業収益	4 6	
	2	営業外収益	1 9 3 , 7 0 8	
		2 雑収益	1 0 6	
		3 他会計補助 金	7 5 , 3 4 6	
		5 長期前受金 戻入	1 1 8 , 2 5 6	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2	下水道事業 費用		3 1 5 , 5 0 0	
	1	営業費用	2 9 6 , 4 0 9	
		1 管渠費	7 , 2 1 9	
		2 ポンプ場費	1 1 , 6 5 9	
		3 処理場費	5 8 , 5 3 2	
		4 浄化槽費	1 2 , 9 4 4	
		6 総係費	5 , 6 7 7	
		7 減価償却費	2 0 0 , 3 7 8	
	2	営業外費用	1 8 , 5 4 1	
		1 支払利息及 企業債取扱 諸費	6 , 9 0 6	
		2 消費税及び 地方消費税	1 , 5 0 0	
		3 雑損失	1 0 , 1 3 5	
	4	予備費	5 5 0	
		1 予備費	5 5 0	

資本的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3	資本的收入		1 9 7 , 5 5 0	
	1	受益者分担金	1 0 0	
		1	1 0 0	
	2	国庫補助金	1 1 1 , 2 5 0	
		1	1 1 1 , 2 5 0	
	5	企業債	8 6 , 2 0 0	
		1	8 6 , 2 0 0	

支 出

(单位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4	資本的支出		2 9 7 , 5 9 6	
	1	建設改良費	2 0 7 , 5 0 0	
		2	2 0 7 , 5 0 0	
		下水道整備費		
	2	企業債償還金	9 0 , 0 9 6	
		1	9 0 , 0 9 6	
		企業債償還金		

# 当初予算事項別明細書

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業 収益	315,500	341,208	25,708			
1 営業収益	121,792	121,696	96			
1 下水道使用 料	115,392	115,687	295	1 下水道使用 料	107,513	公_下水道使用料 105,208 農_下水道使用料 2,305
				2 浄化槽使用 料	7,879	生_浄化槽使用料 7,879
2 雨水処理負 担金	6,354	5,846	508	1 雨水処理負 担金	6,354	公_雨水処理負担金 6,354
10 その他の営 業収益	46	163	117	2 手数料	46	公_手数料 46
2 営業外収益	193,708	219,512	25,804			
2 雑収益	106	95	11	1 雑収益	106	公_雑収益 22 生_雑収益 84
3 他会計補助 金	75,346	94,054	18,708	1 他会計補助 金	75,346	公_一般会計補助金 61,746 農_一般会計補助金 5,800 生_一般会計補助金 7,800
5 長期前受金 戻入	118,256	125,363	7,107	2 国県補助金	95,516	公_国県補助金 91,315 農_国県補助金 2,919

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						生_国県補助金 1,282
				3 工事負担金	919	公_工事負担金 116 農_工事負担金 44 生_工事負担金 759
				4 他会計補助金	21,821	公_他会計補助金 19,984 農_他会計補助金 809 生_他会計補助金 1,028

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 下水道事業費用	315,500	341,208	25,708			
1 営業費用	296,409	327,847	31,438			
1 管渠費	7,219	5,722	1,497	11 備消耗品費	110	公_備消耗品費 110
				19 修繕費	2,208	公_修繕費 2,208
				22 委託料	4,571	公_委託料 4,571
				28 材料費	330	公_材料費 330
				35 工事請負費	0	
2 ポンプ場費	11,659	11,568	91	11 備消耗品費	110	公_備消耗品費 110
				13 燃料費	0	
				14 光熱水費	461	公_光熱水費 461
				16 薬品費	284	公_薬品費 284
				17 通信運搬費	266	公_通信運搬費 266
				19 修繕費	165	公_修繕費 165
				22 委託料	5,320	公_委託料 5,320

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				26 動力費	5,053	公_動力費 5,053
3 処理場費	58,532	54,482	4,050	11 備消耗品費	1,333	公_備消耗品費 1,231 農_備消耗品費 102
				12 手数料	1,756	公_手数料 459 農_手数料 1,297
				13 燃料費	2,423	公_燃料費 2,423
				14 光熱水費	663	公_光熱水費 509 農_光熱水費 154
				16 薬品費	2,157	公_薬品費 2,109 農_薬品費 48
				17 通信運搬費	0	
				18 印刷製本費	0	
				19 修繕費	4,033	公_修繕費 3,318 農_修繕費 715
				22 委託料	36,176	公_委託料 34,214 農_委託料 1,962
				26 動力費	9,991	公_動力費 8,671 農_動力費 1,320

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 浄化槽費	12,944	13,154	210	11 備消耗品費	22	生_備消耗品費 22
				12 手数料	11,327	生_手数料 11,327
				19 修繕費	650	生_修繕費 650
				32 補助金	945	生_補助金 945
6 総係費	5,677	34,283	28,606	2 給料	0	
				3 手当	0	
				4 賞与引当金 繰入額	0	
				5 法定福利費	0	
				7 法定福利費 引当金繰入 額	0	
				8 退職手当組 合負担金	0	
				9 旅費	125	公_旅費 125
				12 手数料	611	公_手数料 611

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				13 燃料費	0	
				14 光熱水費	0	
				17 通信運搬費	186	公_通信運搬費 102 農_通信運搬費 84
				18 印刷製本費	99	公_印刷製本費 33 農_印刷製本費 22 生_印刷製本費 44
				19 修繕費	0	
				22 委託料	2,240	公_委託料 2,240
				23 賃借料	1,604	公_賃借料 1,604
				24 負担金	326	公_負担金 151 農_負担金 165 生_負担金 10
				33 保険料	62	公_保険料 62
				34 公課費	75	公_公課費 75
				36 利子及び償還金割引料	30	公_利子及び償還金割引料 30

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				37 貸倒引当金繰入額	319	公_貸倒引当金繰入額 274 農_貸倒引当金繰入額 45
7 減価償却費	200,378	208,638	8,260	1 有形固定資産減価償却費	200,378	公_建物減価償却費 4,121 公_構築物減価償却費 93,132 公_機械及び装置減価償却費 90,889 農_建物減価償却費 202 農_構築物減価償却費 5,347 生_構築物減価償却費 6,687
2 営業外費用	18,541	12,948	5,593			
1 支払利息及企業債取扱諸費	6,906	6,530	376	1 企業債利息	6,806	公_企業債償還利子 6,431 農_企業債償還利子 82 生_企業債償還利子 293
				2 一時借入金利息	100	公_一時借入金利息 100
2 消費税及び地方消費税	1,500	2,000	500	1 消費税及び地方消費税	1,500	公_消費税及び地方消費税 1,500
3 雑損失	10,135	4,418	5,717	1 雑損失	10,135	公_雑損失 10,135
4 予備費	550	413	137			
1 予備費	550	413	137	1 予備費	550	公_予備費 550

資本的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 資本的收入	197,550	97,100	100,450			
1 受益者分担金	100	100	0			
1 受益者分担金	100	100	0	1 受益者分担金	100	公_受益者分担金 100
2 国庫補助金	111,250	48,500	62,750			
1 国庫補助金	111,250	48,500	62,750	1 国庫補助金	111,250	公_国庫補助金 111,250
5 企業債	86,200	48,500	37,700			
1 企業債	86,200	48,500	37,700	1 企業債	86,200	公_下水道債 86,200

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 資本的支出	297,596	181,583	116,013			
1 建設改良費	207,500	97,000	110,500			
2 下水道整備費	207,500	97,000	110,500	1 委託費	207,500	公_委託費 207,500
2 企業債償還金	90,096	84,583	5,513			
1 企業債償還金	90,096	84,583	5,513	1 建設改良の 為の企業債 償還金	90,096	公_建設改良の為の企業債償還元金 84,373 農_建設改良の為の企業債償還元金 2,546 生_建設改良の為の企業債償還元金 3,177

## 令和8年度 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(税抜き)

(単位:千円)

### I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	72
減価償却費	200,378
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	0
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 118,256
受取利息及び受取配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	6,906
有形固定資産売却損益(△は益)	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 5,344
未払金の増減額(△は減少)	△ 836
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
<hr/>	
小 計	82,920
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 6,906
<hr/>	
業務活動によるキャッシュ・フロー	76,014

### II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 188,637
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	111,250
分担金及び負担金による収入	100
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
<hr/>	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,287

### III 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	86,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 90,096
他会計からの出資による収入	0
<hr/>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,896

IV 資金増加額(又は減少額) △ 5,169

V 資金期首残高 109,071

VI 資金期末残高 103,902

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

(単位:人・千円)

区 分	職員数		給 与 費					法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	0.0	0.0	0	0	0		0	0	0
前年度	0.0	3.0	0	9,552	7,319		16,871	2,646	19,517
比 較	0.0	△ 3.0	0	△ 9,552	△ 7,319		△ 16,871	△ 2,646	△ 19,517

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	児童手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当	寒冷地手当		期末勤勉手当	合 計
	本年度		0	0	0	0	0	0	0	0		0
前年度		0	240	240	0	238	130	2,764	0		3,707	7,319
比 較		0	△ 240	△ 240	0	△ 238	△ 130	△ 2,764	0		△ 3,707	△ 7,319

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:人・千円)

区 分	職員数		給 与 費					法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	0.0	0.0	0	0	0		0	0	0
前年度	0.0	2.0	0	7,034	5,866		12,900	2,024	14,924
比 較	0.0	△ 2.0	0	△ 7,034	△ 5,866		△ 12,900	△ 2,024	△ 14,924

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	児童手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当	寒冷地手当		期末勤勉手当	合 計
	本年度		0	0	0	0	0	0	0	0		0
前年度		0	240	240	0	214	120	2,310	0		2,742	5,866
比 較		0	△ 240	△ 240	0	△ 214	△ 120	△ 2,310	0		△ 2,742	△ 5,866

イ 会計年度任用職員

(単位:人・千円)

区 分	職員数		給 与 費					法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	
前年度	0.0	1.0	0	2,518	1,453		3,971	622	
比 較	0.0	△ 1.0	0	△ 2,518	△ 1,453		△ 3,971	△ 622	

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	児童手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当	寒冷地手当	期末勤勉手当	合 計
	本年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度		0	0	0	0	24	10	454	0	965	1,453
比 較		0	0	0	0	△ 24	△ 10	△ 454	0	△ 965	△ 1,453

2 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 7,034	給与改定に伴う増減分	0 (1人平均 0円)	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 0人 0人 0人 前年度 2人 0人 2人 増 減 △2人 0人 △2人
		昇給に伴う増減分	0 (1人平均 0円)	
		その他の増減分	△ 7,034 異動等による増減分	
手 当	△ 5,866	制度改定に伴う増減分	0	他会計より 0人 異動 他会計へ 2人 異動
		その他の増減分	△ 5,866 異動等による増減分	

3 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

(1) 職員1人当たり給与

(単位:円・歳)

区 分		職種(一般行政職)	職種(現業職)
令和8年4月1日現在	平均給料月額	0	
	平均給与月額	0	
	平均年齢	0.0	
令和7年4月1日現在	平均給料月額	292,150	
	平均給与月額	334,000	
	平均年齢	34.5	

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	現業職	一般会計の制度	
			一般行政職	現業職
高校卒	200,300	217,300	200,300	217,300
大学卒	232,000		232,000	

(3) 級別職員数

(単位:人・%)

区 分	一般行政職			現業職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和8年4月1日現在	5級					
	4級					
	3級					
	2級					
	1級					
	計	0	0.0			
令和7年4月1日現在	5級					
	4級	1	50.0			
	3級					
	2級					
	1級	1	50.0			
	計	2	100.0			

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事	主 査	係長・主任	課長補佐・副主任	課長・主幹
現 業 職	作業員・用務員	経験業務 作業員・用務員	指導的業務 作業員・用務員	—	—

(4) 昇給

(単位:人・%)

区 分		合 計	一 般 行 政 職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	0	0		
	昇給に係る職員数 (B)	0	0		
	号 級 数 別 内 訳	1号級			
		2号級			
		3号級			
		4号級			
		6号級			
		8号級			
その他					
比 率 (B)/(A)	0.0	0.0			
前 年 度	職 員 数 (A)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B)	2	2		
	号 級 数 別 内 訳	1号級			
		2号級			
		3号級	1	1	
		4号級	1	1	
		6号級			
		8号級			
その他					
比 率 (B)/(A)	100.0	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	無	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	無	
一 般 会 計 の 制 度	2.325	2.325	4.650	無	

(6) 定年退職及び応募認定に係る退職手当

(単位:月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例加算(3%~45%加算)	県総合事務組合に加入している
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例加算(3%~45%加算)	〃

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和8年度 高野町下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(税抜き)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		51,049,104		
ロ 建物	118,382,082			
ハ 構築物	<u>△ 17,289,014</u>	101,093,068		
ニ 機械及び装置	2,072,999,632			
ホ 車両運搬具	<u>△ 439,085,753</u>	1,633,913,879		
ヘ 工具器具及び備品	1,131,988,260			
ト 建設仮勘定	<u>△ 388,779,496</u>	743,208,764		
有形固定資産合計	0	0		
(2) 投資その他の資産	613,240	546,924		
イ 破産更生債権等	<u>△ 66,316</u>	0		
ロ 貸倒引当金				
投資その他の資産合計			2,529,811,739	
固定資産合計			<u>0</u>	2,529,811,739
2. 流動資産				
(1) 現金預金			103,902,160	
(2) 未収金		9,693,783		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 405,420</u>	9,288,363	
(4) 貯蔵品			0	
(5) 仮払金			0	
流動資産合計			<u>0</u>	<u>113,190,523</u>
資産合計				<u><u>2,643,002,262</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	755,990,152			
ロ その他の企業債	<u>0</u>	<u>755,990,152</u>		
固定負債合計				755,990,152
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	86,247,087			
ロ その他の企業債	<u>0</u>	<u>86,247,087</u>		
(2) 未払金		4,789,000		
(3) 預り金		0		
(4) 賞与引当金		0		
(5) 法定福利費引当金		0		
(6) 一時借入金		<u>0</u>		
流動負債合計				91,036,087
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		1,906,391,837		
(2) 収益化累計額		<u>△ 507,415,516</u>		
繰延収益合計				<u>1,398,976,321</u>
負債合計				<u>2,246,002,560</u>

資本の部

6. 資本金				334,335,286
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	0			
ロ 国(県)補助金	28,749,831			
ハ 再評価積立金	0			
ニ 工事負担金	0			
ホ 他会計補助金	3,523,048			
ヘ 寄付金	<u>0</u>	<u>32,272,879</u>		
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	0			
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>30,391,537</u>			
剰余金合計		<u>30,391,537</u>		<u>62,664,416</u>
負債資本合計				<u>396,999,702</u>
負債合計				<u>2,643,002,262</u>

## 令和8年度 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～60年

構築物 10年～60年

機械及び装置 5年～50年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年～15年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

該当事項なし

##### (2) 賞与引当金

該当事項なし

##### (3) 法定福利費引当金

該当事項なし

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

## III. 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は824,406千円である。

### 2 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

### 3 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

該当事項なし

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

該当事項なし

#### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権319千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金319千円を取り崩す。

## IV. リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

## V. 重要な後発事象

該当事項なし

## VI. その他の注記

該当事項なし

## 令和7年度 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(税抜き)

(単位:千円)

### I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	7,741
減価償却費	208,638
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 913
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 198
長期前受金戻入額	△ 125,363
受取利息及び受取配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	6,782
有形固定資産売却損益(△は益)	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 87
未払金の増減額(△は減少)	△ 21,759
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 64
<hr/>	
小 計	74,778
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 6,782
<hr/>	
業務活動によるキャッシュ・フロー	67,996

### II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 60,491
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	32,910
分担金及び負担金による収入	200
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
<hr/>	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,381

### III 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	35,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 84,581
他会計からの出資による収入	0
<hr/>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,081

IV 資金増加額(又は減少額) △ 8,466

V 資金期首残高 117,537

VI 資金期末残高 109,071

令和7年度 高野町下水道事業予定損益計算書

(税抜き)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	105,152		
(2) 雨水処理負担金	5,846		
(3) その他の営業収益	163	111,161	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	4,886		
(2) ポンプ場費	10,366		
(3) 処理場費	48,873		
(4) 浄化槽費	12,028		
(5) 総係費	28,367		
(6) 減価却費	208,638		
(7) 資産減耗費	0	313,158	
営業損失			201,997
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 雑収益	114		
(3) 他会計補助金	94,054		
(4) 長期前受金戻入	125,363	219,531	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,782		
(2) 雑損失	3,011	9,793	209,738
経常利益			7,741
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	0	0	0
当年度純利益			7,741
前年度繰越利益剰余金			22,579
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			30,320

令和7年度 高野町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(税抜き)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		51,049,104		
ロ 建物	118,382,082			
ハ 構築物	<u>△ 12,966,014</u>	105,416,068		
ニ 機械及び装置	1,884,362,632			
ホ 車両運搬具	<u>△ 333,919,753</u>	1,550,442,879		
ヘ 工具器具及び備品	1,131,988,260			
ト 建設仮勘定	<u>△ 297,890,496</u>	834,097,764		
有形固定資産合計	0	0		
(2) 投資その他の資産	613,240	546,924		
イ 破産更生債権等	<u>△ 66,316</u>	0		
ロ 貸倒引当金				
投資その他の資産合計			2,541,552,739	
固定資産合計			<u>0</u>	2,541,552,739
2. 流動資産				
(1) 現金預金			109,070,500	
(2) 未収金		4,350,543		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 405,420</u>	3,945,123	
(4) 貯蔵品			0	
(5) 仮払金			0	
流動資産合計			<u>0</u>	<u>113,015,623</u>
資産合計				<u><u>2,654,568,362</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	756,037,239			
ロ その他の企業債	<u>0</u>	<u>756,037,239</u>		
固定負債合計				756,037,239
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	90,096,000			
ロ その他の企業債	<u>0</u>	<u>90,096,000</u>		
(2) 未払金		5,625,000		
(3) 預り金		0		
(4) 賞与引当金		0		
(5) 法定福利費引当金		0		
(6) 一時借入金		<u>0</u>		
流動負債合計				95,721,000
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		1,795,041,837		
(2) 収益化累計額		<u>△ 389,159,516</u>		
繰延収益合計				<u>1,405,882,321</u>
負債合計				<u>2,257,640,560</u>
6. 資本金				334,335,286
7. 剰余金				
(1) 資本金				
イ 受贈財産評価額	0			
ロ 国(県)補助金	28,749,831			
ハ 再評価積立金	0			
ニ 工事負担金	0			
ホ 他会計補助金	3,523,048			
ヘ 寄付金	<u>0</u>			
資本金合計				32,272,879
(2) 剰余金				
イ 利益剰余金	0			
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>30,319,637</u>			
剰余金合計				<u>30,319,637</u>
負債資本合計				<u>62,592,516</u>
負債合計				<u>396,927,802</u>
				<u>2,654,568,362</u>

資本の部

## 令和7年度 注記

### I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～60年

構築物 10年～60年

機械及び装置 5年～50年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当の負担にかかる協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

## III. 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は833,886千円である。

### 2 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

### 3 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として1,773千円を支給するため、賞与引当金913千円を取り崩す。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として363千円を支給するため、法定福利費引当金198千円を取り崩す。

#### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権226千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金226千円を取り崩す。

## IV. リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

## V. 重要な後発事象

該当事項なし

## VI. その他の注記

該当事項なし

